

2022年8月29日

## 持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#7

PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会（仮称）  
「略称 PPPまち研究会」

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科は、2021年度より社会人向け「持続可能な地域社会プログラム」を提供しております。そこで、本学らしい「持続可能な社会」を目指し、標記の研究会を開催し、より魅力的な研究科を目指していきたいと考えております。地域の実情を踏まえ、事例をしっかりとまなびながらも、実践的で学際的なアプローチを考えております。今年度は、昨年度の「PPP/PFI研究会」を発展的に取り上げ、「PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に引き続き本研究科の専任教員だけでなく、客員教授、他大学の先生、横浜市役所、中央省庁、政府系金融機関、研究所、民間企業の方等から構成された研究会を立ち上げ、組織的に活動しております。

### 2022年度 第2回目

日時：2022年8月19日（金）18：00～20：00

実施方法：Zoom

参加者数：18名

報告題目：まちづくりとPFS/SIB—前橋市を事例として—

報告者：石田 直美先生

株式会社日本総合研究所 本部長代行

前内閣府成果連動型事業推進室参事官、民間資金等活用事業推進室参事官

#### <概要>

本報告では「ごみ処理、上下水道、エネルギー分野でのPPP（Public Private Partnership：官民連携）、環境都市、スマートシティ、インフラ輸出、公営企業の経営、シュタットベルケ、ヘルスケア分野のSIB（Social Impact Bond）」等を専門とし、さらに内閣府においてPFS（Pay For Success）アクションプランやPFS交付金等の支援制度等を担いそして民営化手法を活用し行政サービスを供給する分野の第一線で研究ならびに従事しておられる石田先生により、民間ノウハウ等を用いて行政課題を解決する「PFS」ならびにその方法を用いてまちづくりを実践した事例の紹介や特徴を伺った。大きく分けると第1部として主にPFSの制度と現状、第2部として前橋市におけるまちづくりとPFSについてのご講演を賜った。

第1部ではPFSとそれに含まれるSIBの制度、運用方法、背景、近年の動向、海外のSIB事業、英国の事例、PFS/SIBに関する国内の実施件数や実分野、PFSへの期待と課題、

成果指標であるアウトカム、海外と日本における PFS/SIB の比較、アウトカムファインド、成果連動型民間委託契約方式推進交付金等について詳細な説明を頂いた。PFS という手法に関して、正の効果だけではなく、課題や留意点そして実際に導入する場合に「成果指標」の対象や設定方法、測定等に関する運用上の課題を指摘ならびに議論して頂いた点が興味深かった。同時に、海外ならびに日本における先行事例の紹介やその事業の特徴もご紹介頂いた。

第2部としてまちづくりの分野に PFS を用いる場合の一般論に始まり、この分野で有名な前橋市の具体例を対象に解説して頂いた。前橋市では PFS の中でも SIB を選択し、事業の目的や受託者、委託費、委託期間や事業スキームを示しながら関係者しか知り得ない貴重な情報も頂戴した。また、成果指標の設定に至るまでの「インプット⇒アクティビティ⇒直接アウトプット⇒中間アウトカム⇒最終アウトカム」と各段階に分けたロジックモデルを構築し、その中の中間アウトカムの「歩行者通行量」の設定ならびに目標値と支払額の支払いスキームを示した。

他方、「まちづくり」に関する目標設定の困難性や、そもそもまちづくりと PFS の親和性の有無の検証の必要性を説いた。同時に成果指標に紐づかない成果指標として居心地の良さ、来街者の消費額・満足度、まちづくり活動の開催数・参加者数等に関する事業期間内で達成すべきアウトカム、測定方法、測定時期を示し、データの蓄積と検証等を実施していることが報告された。また、その他のまちづくり分野の事例として検討事例として「空き家、移住・定住促進、婚活、少子化、地場産業、グリーンインフラ、スポーツまちづくり」への可能性が示唆された。最後に結びとして、PFS が適する領域、意義、期待を展望して頂いた。

#### 【参考資料】

石田直美（2022）『横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科「持続可能な地域社会プログラム」PPP 公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会 まちづくりと PFS/SIB ー前橋市を事例としてー』（2022.8.19 講演資料）。

以下余白。